償却資産申告書の記載例

3．事業種目　事業種目を具体的に記載してください。法人の場合は、資本金又は出資金等の額を記載してください。

4．事業開始年月　個人の場合は事業を開始した年月を、法人の場合は設立年月を記載してください。

5．この申告に応答する者の係及び氏名　この申告内容に直接応答できる方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。

6．税理士等の氏名　経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

1．住所　2．氏名

印字されている住所・氏名が誤っている場合は訂正してください。

電話番号を記載してください。

屋号があれば記載してください。

取得価額

(イ)「前年前に取得したもの」

令和８年１月１日以前に取得した資産の取得価額の合計を記載してください。

(ロ)「前年中に減少したもの」

令和８年１月２日から令和９年１月１日までの間に減少した資産の取得価額の合計を記載してください。

(ハ)「前年中に取得したもの」

令和８年１月２日から令和９年１月１日までの間に取得した資産の取得価額を記載してください。

受付印

令和 9 年度

（あて先）小牧市長

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

受付　処理　保存

第二十六号様式（提出用）

個人番号（又は法人番号）　※所有者コード

所有者

1 住所（又は納税通知書送達先）　小牧市堀の内三丁目1番地　（電話 0568-72-2101）

2 氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）　小牧株式会社　小牧太郎

（屋号）

3 事業種目（資本金等の額）　鉄工所　（3 百万円）

4 事業開始年月　S45 年 7 月

5 この申告に応答する者の係及び氏名　小牧花子　（電話 72-2101）

6 税理士等の氏名　小牧二郎　（電話 76-1115）

7 短縮耐用年数の承認　有・(無)

8 増加償却の届出　有・(無)

9 非課税該当資産　有・(無)

10 課税標準の特例　有・(無)

11 特別償却又は圧縮記帳　有・(無)

12 税務会計上の償却方法　(定率法)・定額法

13 青色申告　(有)・無

資産の種類	取得価額 前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計 (イ)－(ロ)＋(ハ)
1 構築物				
2 機械及び装置	2300000	300000	430000	2430000
3 船舶	36350000	1230000	2200000	37320000
4 航空機				
5 車両及び運搬具			4290000	4290000
6 工具、器具及び備品	2550000	185000	715000	3080000
7 合計	41200000	1715000	7635000	47120000

資産の種類	評価額 (ニ)	決定価格 (ホ)	課税標準額 (ヘ)
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

記載する必要はありません。
ただし、電算処理により全資産申告をされる場合は記載してください。

14 市（区）町村内における事業所等資産の所在地　(1) 小牧市堀の内三丁目1番地　(2)　(3)

15 借用資産　(有)・無　貸主の名称等　小牧リース株式会社　小牧市元町三丁目4番地

16 事業所用家屋の所有区分　自己所有・借家

17 備考（添付書類等）該当する項目に○をつけてください。
(1) 資産の増減あり　2 資産の増減なし　3 該当資産なし
4 廃業・解散・転出等（平成　年　月　日）
5 税制改正による耐用年数の修正　(あり)・なし

7～13　該当する方を○で囲んでください。

7．短縮耐用年数　国税局長の承認を受け耐用年数の短縮を行っている資産。「有」の場合、「耐用年数の短縮承認通知書」の写しを添付。

8．増加償却　税務署長に増加償却の届出を行っている資産。「有」の場合、「増加償却届出書」の写しを添付。

9．非課税該当資産　地方税法第 348 条に該当する資産。「有」の場合、「固定資産税・都市計画税非課税申告書」を非課税事由の証明となる添付資料とともに提出。なお、該当資産の価額等はこの申告に含めないこと。

10．課税標準の特例　地方税法第 349 条の３及び法附則第 15 条等の規定に該当する資産。「有」の場合、「固定資産税課税標準特例適用申告書」を提出し、種類別明細書の摘要欄に対象資産である旨を記載。

14．資産の所在地　資産所在地を記載

15．借用資産　借用資産の有無について該当する方を○で囲み、「有」の場合、貸主の住所、名称等を記載。

16．事業用家屋の所有区分

該当する方を○で囲む。

17．備考

該当する項目を○で囲む。また、次のような事項に当てはまる場合は、この欄に記入してください。

①前年中に所有者（個人）が死亡し、資産を相続した場合　→　被相続人の死亡日及び、相続人の氏名を記入

②前年中に法人の合併等で所有者の変更があった場合　→　旧所有者の名称・住所、所有者変更事由発生年月日を記入

③翌年以降、申告書の送付を希望しない場合　→　「来年度以降、申告書送付不要」と記入

④その他、この申告に必要な事項及び、償却資産の評価について参考となる事項がある場合　→　詳細を記入

※登記上の所在地（個人の場合は、住民票上の住所）と異なるところへの納税通知書の送付を希望される場合は、別途「納税通知書等送付先届出書」の提出が必要です。